

平成20、21年度 中期目標の達成状況報告書



平成22年6月
九州工業大学

目 次

I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況..... 1
- 2 研究に関する目標の達成状況..... 13
- 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況..... 19

II. 「改善を要する点」についての改善状況..... 該当なし

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標の達成状況

中項目	1 教育の成果に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。		

小項目番号	小項目2	小項目	工学の基礎に関する体系的な教育を行い、自主的に学習を継続することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-2	数学、自然科学、情報技術等の工学基礎に関する教育の充実、内容の精選、体系化を図るとともに、工学基礎に関する実験科目、演習科目を強化し、それを補佐するTAを重点的に配置する。		初年次教育に着目し、専門教育に入るための基礎学力の伸長及び学習意欲の向上を図るため、平成21年度「大学教育推進プログラム」の支援を受け、多様な学力レベルの学生に対応した基礎教育(数学・物理・英語・情報)を展開し、習熟度別授業や個別指導を行った。更に、TAを活用した学習コンシェルジュ(学生相談室)を開設するなど、基礎教育の充実を図った。(別添資料1-1-2-①, p1) また、学生の学修自己管理能力と学修意識を高める取組として、従来から「学習成果自己評価シート」を用いた学生自身による学習・教育目標の達成度評価を実施してきたが、この実績を基に平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」の支援を受けて、「学修自己評価システム」を開発した。平成20年度は情報工学部の全学科で導入し、学期終了時に工学基礎の各科目について達成度の自己評価を行って、学習・教育目標の達成度を学生自身で確認できるようになり、学修の自己管理能力の涵養と学修意識の向上を図った。更に、平成21年度は工学部へ展開し、学修自己管理能力と学修意識を高める取組を全学的に行った。(別添資料1-1-2-②, p2)

小項目番号	小項目3	小項目	専門分野に関する体系的な教育を行い、課題探究と問題解決にあたって、自分の専門分野に関する知識を的確に応用することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-3	専門分野の教育内容の充実、精選、体系化を図るとともに、講義科目に並行して開設される専門実験科目、専門演習科目、プロジェクト演習型科目、卒業研究等の教育内容と指導体制を充実・強化し、専門分野に関する知識を課題探究と問題解決に応用する能力を養う。		当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に、平成20年度に「質の高い大学教育推進プログラム」の支援を受け、PBL教育を基軸としたカリキュラムの開発・整備、教育環境・学習環境の整備、PBL教育に対する新たな評価方法の検証など、工学教育のスタンダードとなる取組を展開した。(別添資料1-1-3-①, p3) なお、一部の学科では、従前のPBL科目により、問題解決への実行力が強化されてきたことが確認できたが、問題提案までには至っていないという反省から、新たに問題提案型の授業を組み込むこととした。この結果、平成20年度末の卒業時アンケートでは84.1%の学生から問題解決能力がついたと評価を得た。(別添資料1-1-3-②, p3)

小項目番号	小項目4	小項目	自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目5	小項目	幅広い視野と教養、国際的に通用するコミュニケーション能力、自分の専門分野の技術が社会に及ぼす影響とその責任を自覚することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-5	人文社会系の授業科目及び英語と第二外国語の授業科目の内容の充実、精選、強化を図り、学生に幅広い国際的視野と教養を身に付けさせる。特に、英語によるコミュニケーション能力の強化策に関連して、学外試験制度の英語教育への導入について検討する。		当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に、卒業生アンケート結果により、平成20年度に必修英語科目の卒業要件単位数の増加と授業科目の配置年次の見直しを行い、学修細則を改正した。 なお、卒業生・修了生の活躍が期待されるフィールドでは、高い専門性に加え実践的な英語力を伴った国際感覚のある技術者のニーズが必要なため、既存のカリキュラムに加え、平成20年度に新たな教育プログラム(国際先端情報科学者養成プログラム)を立ち上げ、入学後早い時点での海外留学と3年次以降に二度目の長期留学(1ヶ月以上)、プロジェクト管理及び工業経済学の知識・技能の修得や異文化コミュニケーションの素養を高める取組を行った。(別添資料1-1-5-①, p4) また、平成21年度にTOEIC受験を支援するための教材を充実するとともに、成績を基礎としたクラス分けを行って従来以上に適正なレベルのクラス編成を可能とし、受講希望者に対する開講クラスの技能分野、レベルの明示によるクラスの選択基準を明確にした。(別添資料1-1-5-②, p4)

小項目番号	小項目6	小項目	国際的に通用する水準の技術者教育を行い、卒業生については、国際的に通用する技術者としての品質(専門知識と技術水準)を保証する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目7	小項目	大学院の教育課程と研究指導体制を充実・強化することにより、自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-10	他大学院・他学府・他研究科との単位互換、遠隔教育等を積極的に実施する。		<p>当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に、企業ニーズを反映し、第一線の企業技術者の協力を得た実践的な教育課程を立ち上げるため、平成20年度に「戦略的大学連携支援事業」の支援を受け、北九州市立大学・早稲田大学とともに「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」プログラムとして、カーエレクトロニクス分野における技術革新を主導する技術者を養成した。(別添資料1-1-10-①, p5)</p> <p>なお、平成20年度に新たな教育分野を開発するため、九州歯科大学と歯工学連携教育に関する協定を締結し、相互に歯工学連携教育研究センターを設置し、大学院に歯工学連携に関する授業科目を設ける等の取組を行った。(別添資料1-1-10-②, p5)</p> <p>また、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(SEI)との連携により、当該大学が発行するPSP(Personal Software Process for Engineers)の修了証書を平成20年度、21年度で合計5名の学生が国内で初めて取得した。(別添資料1-1-10-③, p5)</p>

小項目番号	小項目8	小項目	高度な知的資源を創出することのできる能力を養う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-11	高度な知的資源を創出することのできる能力の涵養を目的として、学外の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を図る。		<p>当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に、産業界が求める高度な技術者(深く専門的な探求能力はもとより、独創的な発想力により全体の複雑なシステムを構築することが可能で、更に、世界規模の市場の中でコミュニケーション能力に長けた強いリーダーシップが発揮できるグローバル・エンジニア)の育成を図るため、平成21年度に「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の支援を受け、社会的な要請に応える優れた「プロジェクト・リーダー型博士技術者」を輩出する取組を更に強固にし、博士の学位取得を前提とする学生に対して、博士前期・後期課程一貫教育体制にて集中育成する取組を図った。(別添資料1-1-11-①, p6)</p> <p>また、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所(SEI)との連携により、当該大学が発行するPSP(Personal Software Process for Engineers)の修了証書を平成20年度、21年度で合計5名の学生が国内で初めて取得した。(別添資料1-1-10-③, p5)</p>

小項目番号	小項目9	小項目	学位授与に関する社会への説明責任を果たす。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 教育内容等に関する目標		
-----	---------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	
			「大学の基本的な目標」を踏まえ、各学部・学府・研究科が求める学生像(アドミッション・ポリシー)を明確に策定し、公表するとともに、そのポリシーに合致する志望学生を集めるための方策を講じる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-16	各学部・学府・研究科のアドミッション・ポリシーを明確に設定し、その公表と周知徹底を図るとともに、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等による高等学校、高等専門学校等との連携と情報提供の強化を図る。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更にアドミッションポリシー等の周知を図るために、高校訪問をさらに活発化し、平成19年度187校であったのに対し、平成20、21年度は197校、282校を訪問した。(別添資料1-2-16-①, p7)</p> <p>なお、広く周知に努めるため、平成20、21年度は福岡市内の大型商業施設において出張オープンキャンパスを行い、両年度とも1,300名以上の来場があった。更に、学部改組に伴い、編入学試験のアドミッションポリシーの見直しを行った。九州各県の国立高等専門学校の学生に本学を紹介するため、企業とともに、国立高専学生対象進路支援セミナー及び企業紹介を本学キャンパスで行ったところ、およそ400名の参加があった。(別添資料1-2-16-②, p7)</p> <p>また、平成21年度に情報工学部では国立唯一の情報工学部として、飯塚サイエンスギャラリーを設置し、情報科学及びその応用に関連する機器等の展示を行い、一般に公開した。(別添資料1-2-16-③, p7)</p>

小項目番号	小項目2	小項目	
			多様な能力、資質、適性を持った受験生を多角的に評価し受入れるために、入学者選抜方法の改善に努める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	
			「教育の成果に関する目標」を踏まえて、各学科・専攻の学習・教育目標を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-19	各学部、学科及び各学府・研究科、専攻の学習・教育目標を明確にし、学生及び教育職員に周知徹底させる。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、更に、学生に対しては、オリエンテーションやガイダンスでの説明、シラバスへの記載、Web上での公開等で周知を図るとともに、認知度を高めるため、平成21年度に学習・教育目標の認知度アンケート及びアンケート直後の学習・教育目標を記した用紙の配布(別添資料1-2-19-①, p8)、学習・教育目標を記した名刺大のカードの配布等の工夫を行った。(資料1-2-19-②, p8)教育職員については、教授会や学科会議等で周知を図った。</p> <p>また、平成20年度から各専門分野で設定した学習・教育目標に沿った学生の履修カリキュラム選択とその達成状況を学生自身に把握させるため、学生にポートフォリオを持たせ、成績管理と改善計画を書かせて、各学期に指導教員との面談により確認している。なお、この取り組みは「特色GP」の支援を受け、電子化したシステムとして全学に展開した。国私立大学8校による見学を受けるなど、注目を浴びた。(別添資料1-1-2-②, p2)</p>

小項目番号	小項目4	小項目	設定された学習・教育目標を達成するための体系的な教育課程を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目5	小項目	教育課程と教育システムは、「国際的に通用する技術者教育」に求められる要求基準を踏まえて設計する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目6	小項目	各々の開設科目について、教育課程におけるその位置付け、教育上の達成目標(学習・教育目標との関連)、成績評価の方法と評価基準(合格のための要件)を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目7	小項目	各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、多様な形態の授業科目を適切に開設する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-30	各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、少人数教育、習熟度別クラスの編成、PBL(problem based learning)型の実験科目や演習科目、ネットワークを用いた双方向型教育、クォーター制の開講科目等、多様な形態の授業科目を適切に開設する。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、多様な形態の授業科目を開設するため、九州経済連合会との連携協定に基づき、実践力、リーダーシップを備えた高度ICT人材の育成を目的として、実際に企業の中で進行中のプログラムに学生が参加し、社員と同様に業務を体験する実績的育成(リアルPBL)とその前段で企業概要等について広く学ぶインターンシップを実施した。平成21年度までに計13名が履修し、産学関係者が出席する報告会を行った。(別添資料1-2-30-①, p9)</p> <p>なお、この活動は、九州経済連合会としては初めての取組であったが、高く評価されたため、その活動を拡大すべく、今後、他の大学との協定も計画しているとのことである。</p> <p>また、長期インターンシップの企画・立案強化のため、平成20年度に九州経済産業局から「北部九州における産学連携実践的長期インターンシップ」の支援を受け、近隣大学を含めて取組を行った。(別添資料1-2-30-②, p9)</p>

小項目番号	小項目8	小項目	学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させ、その結果を学習に反映させるメカニズムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目9	小項目	学生の自主的学習を補助するための情報機器やソフトウェアを整備する。また、指導教育職員や各々の科目の担当教育職員による学習相談や助言を実施するための体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-32	自主的学習を補助するシステムの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ担当組織が責任を持って対応する。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、全学部生対象に、各専門分野で設定した学習・教育目標に沿った履修カリキュラム選択とその達成状況を学生自身に把握させて自主学習に活用するため、ネットワーク上で電子化したポートフォリオを持たせ、成績管理と改善計画を書かせて、各学期に指導教員との面談により確認作業を行った。(別添資料1-1-2-②, p2)</p> <p>また、情報処理技術者資格取得のための自主学習環境や情報倫理教育のためのビデオオンデマンドによる自主学習教材及び英語学習教材ALC Netacademy21を導入、整備した。(別添資料1-2-32-①, p10)</p> <p>更に、電子教材作成支援室を新たに設置し、平成20年度から組織的な教材作成を実現し、他大学と連携した教材作成へ発展させたほか(別添資料1-2-32-②, p10)、工学系大学教育連携協議会の教育連携の一環として「遠隔教育・e-ラーニング高等教育連携(単位互換)」を実施するとともに(資料1-2-32-③, p10)、平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」の支援を受け、スモールステップでの自学自習を可能とするワークブック(e-ラーニング教材)を開発した。</p>

小項目番号	小項目10	小項目	各々の授業科目について、成績評価の方法と成績評価の基準を明確に設定し、公開し、その方法と基準に従って実際の成績評価を行い、成績評価の透明性を確保する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	入学から卒業・終了までの教育の質を保証する体制を各学科・専攻に整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目2	小項目	学習・教育目標を達成させるための能力を持った十分な数の教育職員を確保することを最優先課題として、各研究院・研究科の教育職員採用人事を行う。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目3	小項目	各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、授業を補佐する技術職員とTAを重点的かつ適切に配置する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目4	小項目	情報技術に関する教育を充実・強化するため、計算機端末の整備をはじめとする情報機器及び情報ネットワークの整備を促進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目5	小項目	学生の自主的学習を支援するため、学生が自由に使える端末室等の充実・整備を図り、自主的学習のための教材資料や教育ソフトを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-42	学生の自主的学習を支援するための設備及びソフトの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ附属図書館及び各学部・学府・研究科の担当組織が責任を持って対応する。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、全学部生対象に、各専門分野で設定した学習・教育目標に沿った履修カリキュラム選択とその達成状況を学生自身に把握させて自主学習に活用するため、ネットワーク上で電子化したポートフォリオを持たせ、成績管理と改善計画を書かせて、各学期に指導教員との面談により確認作業を行った。(別添資料1-1-2-②, p2)</p> <p>また、情報処理技術者資格取得のための自主学習環境や情報倫理教育のためのビデオオンデマンドによる自主学習教材及び英語学習教材ALC Netacademy21を導入、整備した。(別添資料1-2-32-①, p10)</p> <p>更に、電子教材作成支援室を新たに設置し、平成20年度から組織的な教材作成を実現し、他大学と連携した教材作成へ発展させたほか(別添資料1-2-32-②, p10)、工学系大学教育連携協議会の教育連携の一環として「遠隔教育・e-ラーニング高等教育連携(単位互換)」を実施するとともに(資料1-2-32-③, p10)、平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」の支援を受け、スモールステップでの自学自習を可能とするワークブック(e-ラーニング教材)を開発した。</p>

小項目番号	小項目6	小項目	附属図書館の電子化、附属図書館資料の充実及び学術情報発信機能の整備により、教育・研究支援組織として効果的なサービスを提供する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-44	附属図書館資料の充実を図るとともに、閲覧環境を整備する。		当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、平成20年度にICカード(学生証等)に対応した入退管理システムを導入してセキュリティ及び利用状況の把握による利用者サービスの向上を図るとともに、自動貸出装置を設置してカウンターでの手続きを省力化した。(別添資料1-3-44-①, p11)また、平成20、21年度に学生志向の選書と図書館サポートの育成を目指して、学生選書ツアーを実施し、学生から好評を得た。(別添資料1-3-44-②, p11) また、平成21年度に情報資源探索において最適入手経路を提示するリンクリゾルバを導入し、平成20、21年度に集密書架の増設(別添資料1-3-44-①, p11)、省エネ照明器具やペアガラスへの全交換を行うなど、閲覧環境の快適化を図った。
計画1-45	学内学術情報の収集・整理とその発信システムを整備する。		当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、国立情報学研究所CSI委託事業の支援を受け、機関リポジトリシステムの高度化と学術論文を中心とした登録コンテンツ数に関し、平成20年度末1,183件から3,387件へと大幅な増大を実現するとともに、同委託事業の報告交流会ポスターセッションにおいて、優秀ポスター賞を受賞した。(別添資料1-3-45-①, p12) なお、平成21年度に広島県大学図書館協議会共同リポジトリ委員会において、小規模大学での機関リポジトリシステムの開発・運用の典型事例に選ばれたほか、第5回DRFワークショップで招待講演を行うなど、本学リポジトリ事情を学外に広く発信し、高い評価を得た。(別添資料1-3-45-②, p12) また、主に高校生を対象とする大学情報発信として、平成21年度にWebオープンキャンパス(別添資料1-3-45-③, p12)を開始するとともに、平成21年度の創立100周年を機に、記念事業として、学生プロジェクトによる念人工衛星「鳳龍」打ち上げ、寄附講座、企画展示を実施し、マスメディアを通じて広く報道され、大学の効果的な情報発信となった。(別添資料1-3-45-④, p12)

小項目番号	小項目7	小項目	教育の質を向上させる仕組み(FD)を整備し、その活動を公開する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目8	小項目	教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、各科目の教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックするための教育点検システムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目9	小項目	教育職員の教育に関する貢献について、評価するシステムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-48	教育職員の教育に関する貢献を評価するシステムを、各研究院・研究科で担当組織が責任を持って整備する。		第1回の評価結果に対する経営協議会の提言を踏まえ、平成21年度に実施した教育職員評価(第2回)の評価基準等の改善策について大学評価委員会で検討し、総合評価の段階数を前回の4段階から、「特に優れている」、「優れている」、「適切である」、「改善の余地がある」、「改善を要する」の5段階に変更するとともに、前回の評価結果の統計データを活用して各段階の点数範囲の見直しを行い、第1回目と同様、評価結果を昇給等の処遇に反映することとした。また、各部局においては、昇給等への反映、改善計画書の提出、改組等に伴う教育負担の再検討等を各部局長の下、責任をもって実施した。(別添資料1-3-48-①, p13)

中項目	4 学生への支援に関する目標		
-----	----------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	教育環境に関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-49	教育環境に関して、学生生活実態調査等の結果の活用等、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムは、各学部・学府・研究科の担当組織が責任を持って整備する。		<p>当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に、学生自治会との懇談会や平成21年度に学生生活実態調査(別添資料1-4-49-①, p14)を実施するとともに、意見箱や目安箱を設置して学生の要望を常に把握し、教育環境改善に活用した。</p> <p>学生の勉学支援を求める声に対しては、平成21年度に工学部に学習支援室(別添資料1-4-49-②, p14)を4カ所設置し、12名のOB教員等を非常勤で雇用して、支援を希望する学生への12科目の勉学サポートを行った。平成21年度に情報工学部でも同様の取組を開始し、本学教員等による学習コンシェルジュ(学習相談コーナー)を開設して、各教科での学習目標、内容、到達度を記録する「学習指導カルテ」システムを開発することで、これを互いに共有することにより学生個人の学習状況に応じたきめ細かな指導を可能とした。この取組は、「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム【テーマA】に採択された「自学自習力育成による学習意欲と学力の向上」の推進によるものである。(別添資料1-1-2-①, p1)</p>

小項目番号	小項目2	小項目	学生に明確な学習目的を持たせ、また、勉学に対する強い動機付けを身につけさせることを目的とした種々の方策を実施し、学生の学習意欲の向上を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	学生のキャンパスライフに関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-51	学生生活実態調査等の結果の活用等、キャンパスライフの改善を図るシステムに関しては、各学部・学府・研究科の担当組織が責任を持って整備する。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、学生自治会との懇談会や平成21年度に学生生活実態調査(別添資料1-4-49-①, p14)を実施するとともに、意見箱や目安箱を設置して学生の要望を常に把握し、学生のキャンパスライフ改善に活用した。</p> <p>具体例としては、平成20年度グッドデザイン賞を受賞した工学部先端教育コラボレーションプラザや改修が進み魅力あるキャンパスに生まれ変わる機会を活用し、平成21年度に要望の強かったリフレッシュスペースや自習スペースの充実及び体育館等の既存施設のトイレや更衣室等の衛生環境の整備を行った。</p> <p>情報工学部では、平成20、21年度に昼食時や休憩・談話のためのスペースが少なく、学生が集う場所が足りないとの意見に応えるため、オープンスペースを活用し、学生が自由に使える「アメニティスペース」を新たに設置した。(別添資料1-4-51-①, p15)</p> <p>また、平成21年度に学生の要望が強かった通学環境を改善するために、快適通学ワーキンググループを設置し、最寄りのJR駅及びバスセンターまでのスクールバスの導入を検討し、翌年度導入への道を開いた。(別添資料1-4-51-②, p15)</p>

小項目番号	小項目4	小項目	心身の健康保持・増進を目的とした学生相談、カウンセリング等の学生支援体制の整備・充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画1-52	保健センターに置かれている学生相談室の整備・充実を図り、保健センターの専門カウンセラと教職員が一体となって問題を持つ学生のケアにあたるシステムを整備する。		<p>平成17年5月より新学生相談体制を構築し、当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、平成20年度以降、学生相談員に対する導入研修及び事例研究を通じ、相談能力の向上を図った。</p> <p>なお、各キャンパス内の相談員相互の連携を図る相談員会と全学的な連携を図る相談員連絡会を定期的に開催し、指導教員制度を活用して潜在的な要支援学生を早期発見し、その後、保健センターで支援してゆく連携体制を確立した。学生には、入学オリエンテーションや宿泊研修時に、大学に適應して健康的な学生生活を送ることができるよう、新入生を対象にメンタルヘルスに関する講演、教職員には、平成21年度に発達障害傾向にある学生への支援のため講演会を開催した。(別添資料1-4-52-①, p16)</p> <p>また、カウンセリングの周知を図るため、パンフレットを配布した。(別添資料1-4-52-②, p16)</p> <p>平成19年度より、非常勤心理カウンセラの契約を継続し、平成21年度からは、常勤の心療内科医も加わり、常勤の心理カウンセラ及び相談員とあわせて、学生相談体制を充実させた。</p>
計画1-53	セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種のキャンパス・ハラスメントを防止し、また、それに対応する組織を整備する。		<p>平成21年度にキャンパスハラスメント体制の整備が進んでいる東北大学より講師を招き、学内で講演会を開催した。(別添資料1-4-53-①, p17)</p> <p>平成17年度に新たにハラスメント体制を整備し、この体制でハラスメントの申し立てに基づき、調査と調停を行ってきた。</p> <p>更に、平成21年度において、これまでの事例を再検討した結果、ハラスメントの対処をより円滑に行うため、加害者と被害者の間の調整を行う必要が生じた場合における対応、及び他大学のハラスメント問題で、訴訟になる事例が増えてきた点等を踏まえ、調整手順の構築と弁護士との連絡体制強化のため、ハラスメント体制の見直しを進めることとした。(別添資料1-4-53-②, p17)</p>

小項目番号	小項目5	小項目	就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

2 研究に関する目標の達成状況

中項目		1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目	「大学の基本的な目標」を踏まえ、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-2	各研究院・研究科において、それぞれの特徴を生かした研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点を形成し研究を高度化する。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、工学研究院では、「グリーンキューブ実験施設」(別添資料2-1-2-①, p18)を平成20年度に設置して「エコエネルギー研究プロジェクト」(別添資料2-1-2-②, p18)を推進し、平成21年度に日本学術振興会「若手研究者交流事業」に採択された(別添資料2-1-2-③, p18)。</p> <p>情報工学研究院では医療工学連携やVICT(Vehicle ICT)研究のプロジェクトを立案した結果、平成20年度には後者に関連する経産省の委託事業に採択された(別添資料2-1-2-④, p19)。他方、研究院長主導で平成20年度にトヨタ自動車九州との産学共同研究を行った(別添資料2-1-6-②, p21)。</p> <p>生命体工学研究科では、21世紀COEプログラム等の成果を反映した研究プロジェクトを進展させ、平成20年度科研費(特別推進研究)(別添資料2-1-2-⑤, p19)に採択されるとともに、Brain-IS研究が、文科省「特別教育研究経費(研究推進)」(46,000千円)に採択された。</p> <p>なお、エコエネルギーや低炭素社会等の研究の推進等が評価され、平成21年度に全国青年環境連盟による「第1回エコ大学ランキング」で全国第2位と評価された(別添資料2-1-2-⑥, p20)。</p>

小項目番号	小項目2	小項目	基盤工学、情報工学、生命体工学の分野を融合した「新技術創成」により、課題解決を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-5	工学研究院を中核として、資源・環境・エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、工学研究院では、その特徴である資源・環境・エネルギー等の「基盤工学」に関する複数の研究プロジェクトを創成し、部局の支援により研究の高度化を進展させた。特に、工学研究院への改組とともに設置した機能的な組織「工学研究院教育研究プロジェクト推進会議」(別添資料2-1-5-①, p20)の主導のもと、学内に「グリーンキューブ実験施設」(別添資料2-1-2-①, p18)を平成20年度に設置して「エコエネルギー研究プロジェクト」(別添資料2-1-2-②, p18)を重点推進した。その結果、平成21年度に日本学術振興会による「若手研究者交流事業－東アジア首脳会議参加国からの招へい」に採択され、東アジアの研究拠点を目指すエコエネルギー研究の高度化を進展させた(別添資料2-1-2-③, p18、別添資料2-1-5-②, p20)。</p> <p>なお、エコエネルギーの研究の推進等が評価され、全国青年環境連盟が平成21年度に全国の国公私立107大学の取組を点数化した「第一回エコ大学ランキング」で全国第2位と評価された(別添資料2-1-2-⑥, p20)。</p>
計画1-6	情報工学研究院を中核として「情報工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、情報工学研究院では、平成20年度経産省「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」に「自動車情報ネットワーク開発による地域交通の低炭素社会構築」が採択され(別添資料2-1-2-④, p19)、実証研究を複数の研究室で実施して、地域企業との連携が高く評価された。また、「脳波」に関する研究プロジェクトを平成21年度に新規創設し、JSTシーズ発掘試験はさきがけ研究へ、CREST研究はJST最先端機器・ソフトウェア開発へと発展させて、研究を高度化させた(別添資料2-1-6-①, p20)。また、研究院長主導で平成20年度にトヨタ自動車九州との産学共同研究を行った(別添資料2-1-6-②, p21)。更に、平成21年度には、学内競争的資金の若手応募研究者と面接し研究環境の改善を図り、研究ポテンシャルの明確化のため、IR(Institutional Research)室の設置を目指して研究力を把握する体制構築を推進した。</p>

小項目番号	小項目3	小項目	
	中期計画		研究の水準を常に向上させるとともに、研究成果を増加させる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-8	「世界トップレベルの研究」の定義を学内で決定し「世界トップレベルの研究」と評価できる研究を増加させる。		平成16年度に決定した「世界トップレベルの研究」の定義(別添資料2-1-8-①, p21)を平成20年度に見直すとともに、学内で統一し、「九州工業大学発の先進的研究の例」として計21件の実践事例をWeb上に公表した(別添資料2-1-8-②, p22)。 更に、「世界トップレベル」の水準にある研究を増加させる方策として、平成21年度に研究戦略経費の応募条件を変更し、プロジェクト1件あたりの支援金額を大型化させて採択件数を絞り込むことで、学内の大型研究グループ形成を促進した(別添資料2-1-8-③, p22、別添資料2-1-9-③の(5), p24)。 なお、平成20、21年度の卓越した研究について、質をより精査して抽出した結果、引き続き広範な領域において高い研究成果があがっており、1年あたりの卓越した研究件数(7.5件)が平成16～19年度(5.25件)より増加した(別添資料2-1-8-④, p23)。
計画1-9	専門分野に応じた国内外の主要雑誌及び主要国際会議を指定し、これらに掲載される論文数を平成15年度に比較し、50%増加するよう最大限努力する。		各専門分野において主要学術誌や主要国際学会への投稿論文数を増加させるため、平成20年度には英文校正及び論文掲載に対する補助制度を新設し、更にその後平成21年度までの間に、2度の対象者拡充により支援を拡大した(別添資料2-1-9-①, p24、別添資料2-1-9-②, p24及び別添資料2-1-9-③の(3), p24)。更に、研究戦略室が教育職員へのヒアリング調査等を実施し、研究環境の整備のための問題点を整理した(別添資料2-1-9-③の(1)(2), p24)。 なお、平成15年度から平成20年度までに主要学術誌に掲載された論文数を調査した結果、平成20年度の論文数が15年度比で約72%、18年度比で約35.2%増加しており(別添資料2-1-9-④, p24)、これらの努力によって、中期計画は超過達成された。

小項目番号	小項目4	小項目	
	中期計画		学内共同研究及び国内外の他研究機関との共同研究を積極的に推進し、その成果を社会へ還元する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-12	重点化した研究プロジェクトは、研究成果発表会を実施するとともに、学外専門家を加えて評価し、評価結果を公表する。		当初の計画は、平成20年度に達成し、本学が実施している重点化した研究プロジェクトに対しては、外部専門家が加わった評価委員会による評価を平成17～21年度に毎年実施した。その結果は、透明性の高い研究活動と社会的な評価が重要と考え、Web上で公表している(別添資料2-1-12-①, p25、別添資料2-1-12-②, p25)。 更に、平成21年度には重点化した6つの研究センターに先端エコフィッティング技術研究開発センターを加えた7センターによる合同の研究成果発表会を開催するとともに、各センター単独による発表会等も平成20、21年度で計13回開催し、活動成果と評価結果を分かり易く社会に公表し、産学官連携の更なる推進拡大による社会貢献と経済活性化への努力に対する理解を得るよう努めた(別添資料2-1-12-③, p25)。

中項目		2 研究実施体制等の整備に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目	社会からの要請に迅速に対応するため、研究支援体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-13	研究戦略室(仮称)を設置し、研究マネジメント機能を強化する。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、研究戦略室で、以下の研究マネジメント機能強化策を平成20、21年度に実施した(別添資料2-1-9-③, p24)。</p> <p>1) 各部局の副研究院(研究科)長を研究戦略室の室員に加え、副学長(研究戦略担当)との情報共有・意思疎通を強化した(別添資料2-1-9-③の(4), p24、別添資料2-1-13-①, p26)。 更に、全教育職員の外部資金・論文採択数・引用数等の研究競争力分析の基礎資料を調査・整備して、各部局執行部が全学的視野に立脚して提案できる体制を整備した(別添資料2-1-9-③の(6)(7), p24、別添資料2-1-13-②, p26)。</p> <p>2) 研究戦略経費を平成20年度までと比べて重点的に配分することにより、競争的大型外部資金獲得と全学的な研究グループの形成促進のための環境を整備した(別添資料2-1-8-③, p22、別添資料2-1-9-③の(5), p24)。</p> <p>3) 研究の活性化と論文投稿の促進のため、若手研究者や女性研究者を育成する研修会と講演会を開催し(別添資料2-1-13-③, p27)、英文校正・論文掲載費用の補助制度を創設及び拡充した。 なお、男女共同参画社会に向けた積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の立場から、女性研究者に対しては同制度の年齢制限を撤廃した(別添資料2-1-9-①, p24、別添資料2-1-9-②, p24及び別添資料2-1-9-③の(3), p24)。</p>

小項目番号	小項目2	小項目	学術研究の動向等に応じて、研究組織の柔軟な編成を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-15	研究院・研究科の研究組織においては、柔軟な研究グループ体制を整える。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、工学研究院では、「工学研究院教育研究プロジェクト推進会議」(別添資料2-1-5-①, p20) 主導のもと、平成20年度に「エコエネルギー」(別添資料2-1-15-①, p27) や「パワーデバイス技術の集積による次世代グリーンエレクトロニクス」(別添資料2-1-15-②, p27) といった、研究系横断型のプロジェクトを推進した。</p> <p>情報工学研究院では、地域との医療工学連携や研究院横断のVehicle ICT研究のプロジェクトを立案し、後者に関連する経産省の平成20年度委託事業に採択された(別添資料2-1-2-④, p19)。</p> <p>更に、研究院長主導によるトヨタ自動車九州との共同プロジェクト(別添資料2-1-6-②, p21) や「脳波」関連の研究プロジェクトの立上げを行った。</p> <p>生命体工学研究科では、21世紀COEプログラム等の成果を反映した研究プロジェクトを進展させ、平成20年度科研費(特別推進研究)の採択(他大学との医工学連携)(別添資料2-1-2-⑤, p19)、特別教育研究経費によるBrain-IS研究プロジェクトの採択等で成果をあげた。更に、企業からの寄附講座を平成21年度に1件増加させて計3件を設置運営し、研究力向上を図った。</p>
計画1-17	RA及び特別研究員の有効な活用について検討し、研究効率を向上する。		<p>当初の計画は、平成20年度に達成し、平成20年度に実施したRA、特別研究員及び指導教員へのアンケート調査では、RAと特別研究員の全員と、指導教員の大部分(回答者の93.8%)が、支援制度が研究進展に効果的であると評価した(別添資料2-1-17-①, p28)。</p> <p>この結果に基づき、引き続き、従来の学内予算によって特別研究員を平成20年度に3名、平成21年度に4名雇用した。加えて、平成21年度には「教育研究高度化のための支援体制整備事業」により特別研究員の支援数を更に7名増員し、特別研究員を活用した効果的な研究活動支援を強化した。</p> <p>また、平成18年度に大幅に増加させたRA(博士後期課程学生を対象)の学内経費による雇用を継続実施し、平成20年度には121名(全博士後期課程学生253名の47.8%)、平成21年度には111名(同239名の46.4%)を雇用した。更に、平成21年度に創設した創立100周年記念事業により博士後期課程学生をRAとして雇用した(支援額7,206千円)。これらにより研究効率を向上させた。</p>

小項目番号	小項目3	小項目	研究の業績等に関する学内の評価基準を策定し、その評価に基づき、研究費の配分の適正化を図るとともに、研究の質的向上を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-18	教育職員の研究業績に対する評価システムを構築し、評価結果を各教育職員にフィードバックする。なお、評価システムは、内部評価及び外部評価により定期的に刷新する。		第1回の評価結果に対する経営協議会の提言を踏まえ、平成21年度に実施する教育職員評価(第2回)の評価基準等の改善策について大学評価委員会で検討し、総合評価の段階数を前回の4段階から、「特に優れている」、「優れている」、「適切である」、「改善の余地がある」、「改善を要する」の5段階に変更するとともに、前回の評価結果の統計データを活用して各段階の点数範囲の見直しを行い、第1回目と同様、評価結果を昇給等の処遇に反映した。更に、平成19、20年度の予算配分に当たり、「業績等評価配分経費」については、第1回の評価結果を配分の基礎とした。評価結果の各教育職員へのフィードバック及び評価システムの定期的刷新は十分に実施した(別添資料1-3-48-①, p13)。
小項目番号	小項目4	小項目	知的財産を創出、取得、管理及び活用する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目5	小項目	研究に必要な設備等を充実させるとともに、効率的に活用する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-27	学内共同教育研究施設等による教育研究への支援機能を強化する。また、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムを構築し、設備・機器の効率的利用を実施する。		当初の計画は、平成20年度に達成し、平成20年度に、Webによる物品請求システムに物品検索機能を追加し、学内に周知することにより、本学が保有している教育研究に必要な機器を職員等が検索できるシステムを構築した(別添資料2-1-27-①, p28)。その結果、研究に必要な装置や器具の検索・閲覧が可能となり、廃棄予定の機器の内、フーリエ変換型赤外線分光分析装置1台、高性能X線光電子分析装置1台を学内の別組織で再活用することができた。 また、既存の研究設備・機器等を管理するシステムの活用により、学内共同教育研究施設等の保有機器の平成21年度学内利用実績は5,009千円と、機器の大型更新のために利用できない機器が発生したにも関わらず、平成16年度の4,430千円に比べ13%増加し、効率的利用を推進した(別添資料2-1-27-②, p28)。
小項目番号	小項目6	小項目	大学発ベンチャーを増加させる。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	「大学の基本的な目標」を踏まえ、学外の研究組織・機関との連携・協力を強化し、産学連携による新産業の創出及び人材育成を通して地域社会の発展に貢献する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目2	小項目	科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供し、科学技術立国を支える人材育成に貢献する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目3	小項目	急速に発展する科学技術に対応できる技術者及び研究者を養成するため、社会人の再教育を拡充する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目4	小項目	国際的に認知された世界水準の大学を目指すために、海外の諸機関との連携を強化し、教育・研究による国際的な貢献を高める。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-12	留学生の生活支援に関しては、関係組織がその整備・充実にあたる。		<p>当初の計画は、平成18年度に達成したが、更に、「留学生・チューターとの意見交換会」等により、毎年要望に対応し、平成21年度に強い要望であった留学生向け宿舎、生活支援に関して、飯塚キャンパスに国際化教育、学生の海外派遣、留学生の受け入れ等の円滑な運営及び実施を支援することを目的した国際連携推進室を設置した。(別添資料3-1-12-①, p29)</p> <p>生活支援に関しては、従来からチューター制度によるサポートに加え、国際連携推進室により、留学生の入学時の生活開始から卒業・修了に至る各段階において、よりきめ細かいサポート体制(外国人登録、口座開設、住居や携帯電話の契約、緊急時の対応等)を平成21年度に整備した。</p> <p>また、全学的には、博士後期課程外国人留学生の確保につなげるため、平成21年度に大学創立100周年記念事業において、独自の奨学金制度を整備し、生活支援を充実した。これにより、授業料免除、RA経費支給などの諸制度と組み合わせることで、実質的に、経済的な不安なしに勉学に集中することができる体制となった。(別添資料3-1-12-②, p29)</p>
計画1-14	留学生に日本語教育を行う。		<p>当初の計画は、平成19年度に達成したが、更に日本語教育として、従来からの日本語科目、日本事情科目に加え、専門的技術用語の理解を促進するため、平成19年度から飯塚キャンパスにおいて大学院留学生を対象に科学技術日本語科目を開講し、平成19、20年度は受講者が少なかったものの、平成21年度は授業内容を充実させたため、多くの受講者を得た。(別添資料3-1-14-①, p30)</p> <p>また、留学生の日本語能力の向上を目的に、戸畑、飯塚キャンパスにおいては、日本語補講初級、初中級を設定し日本語補講教育を実施している。飯塚キャンパスにおいては、より日本語の勉強を希望する留学生に対して、市民ボランティアによる日本語講座の紹介も行ない、短期間での日本語能力の向上を支援した。(別添資料3-1-14-②, p30)若松キャンパスにおいては、北九州市学術研究都市語学教育センターが実施している日本語講座に留学生を参加させ、受講料は全額本学が負担した。</p>